

2023年6月26日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

2023年夏季 岩手県内ボーナス調査について ～ ボーナス受取予想は「増加」が大幅に上昇 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、年に2回（5月、10月）実施している「岩手県内ボーナス調査」の2023年夏季調査結果を以下のとおり公表します。

2023年夏季ボーナスの受取予想

「増加」	26.1%	（前年調査比	12.6ポイント増）
「前年並み」	61.7%	（	” 5.0ポイント減）
「減少」	11.0%	（	” 7.6ポイント減）
「支給なし」	1.1%	（	” 0.2ポイント減）

- ※(注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない

本調査の調査要領と調査結果の要約は別紙のとおりです。

詳しくは6月30日に弊社ホームページへ掲載する「Research Report 2023年7月」をご覧ください。

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：019-622-1212 FAX：019-654-8059

2023年6月26日

2023年夏季
岩手県内ボーナス調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 019-622-1212

＜ 調 査 要 領 ＞

調査内容	県内の給与所得者における2023年夏季ボーナスの支給見通しや使途など																																																																	
調査時期	2023年5月 調査周期：年2回（5、10月）	調査方法	直接配布、Web・郵送回答																																																															
調査対象者	県内の給与所得者	回答者数	276人 (配布部数697部 回収率39.6%)																																																															
回答者属性	下表のとおり <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">全体</th> <th colspan="2">性別</th> <th colspan="2">職業別</th> <th colspan="2">独身・既婚別</th> <th colspan="5">年齢階級別</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>民間(会社員)</th> <th>公務員</th> <th>独身</th> <th>既婚</th> <th>30歳未満</th> <th>30歳台</th> <th>40歳台</th> <th>50歳台</th> <th>60歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回答者数(人)</td> <td>276</td> <td>153</td> <td>123</td> <td>214</td> <td>62</td> <td>98</td> <td>178</td> <td>63</td> <td>64</td> <td>78</td> <td>58</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>構成比(%)</td> <td>100.0</td> <td>55.4</td> <td>44.6</td> <td>77.5</td> <td>22.5</td> <td>35.5</td> <td>64.5</td> <td>22.8</td> <td>23.2</td> <td>28.3</td> <td>21.0</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>平均年齢(歳)</td> <td>40.8</td> <td>40.4</td> <td>41.3</td> <td>41.7</td> <td>37.7</td> <td>35.3</td> <td>43.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				全体	性別		職業別		独身・既婚別		年齢階級別					男性	女性	民間(会社員)	公務員	独身	既婚	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	回答者数(人)	276	153	123	214	62	98	178	63	64	78	58	13	構成比(%)	100.0	55.4	44.6	77.5	22.5	35.5	64.5	22.8	23.2	28.3	21.0	4.7	平均年齢(歳)	40.8	40.4	41.3	41.7	37.7	35.3	43.8	-	-	-	-	-
	全体	性別				職業別		独身・既婚別		年齢階級別																																																								
		男性	女性	民間(会社員)	公務員	独身	既婚	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上																																																						
回答者数(人)	276	153	123	214	62	98	178	63	64	78	58	13																																																						
構成比(%)	100.0	55.4	44.6	77.5	22.5	35.5	64.5	22.8	23.2	28.3	21.0	4.7																																																						
平均年齢(歳)	40.8	40.4	41.3	41.7	37.7	35.3	43.8	-	-	-	-	-																																																						

＜ 調 査 結 果 の 要 約 ＞

1. 受取予想

●「増加」が大幅に上昇

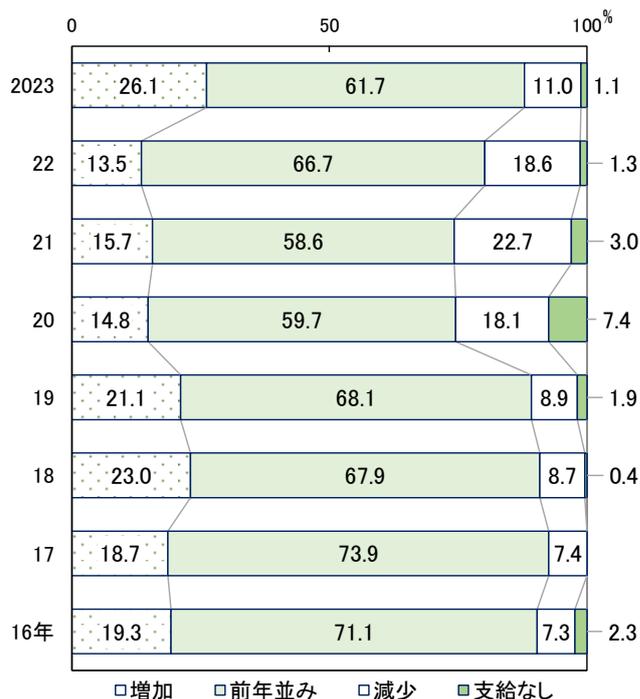
2023年夏季ボーナスの受取予想は「前年並み」の支給があると回答が61.7%（前年調査比5.0ポイント（以下、p）減）で最も多く、次いで「増加」が26.1%（同12.6p増）、「減少」が11.0%（同7.6p減）、「支給なし（※前年は支給あり）」が1.1%（同0.2p減）となった（図表1）。

性別で比較してみると、男性、女性とも「前年並み」が低下し、「増加」が全体の4分の1以上となった。男性は「減少」が10.7%と前年調査に比べ10p以上の低下となった一方、女性はわずかな低下に留まった（次ページ図表2）。

職業別に見ると、民間（会社員）で「前年並み」と回答した人の割合は61.4%と前年より減少し、「増加」が上昇した。また、「減少」は前年をわずかに上回った（次ページ図表2）。

一方、公務員は「減少」と「支給なし」の回答がなく、「前年並み」と「増加」が全体を占めた。これは昨年度の人事院勧告で国家公務員のボーナス支給率（月数）が引き上げられたことに加え、昨夏のボーナスが減額調整された反動によるものと考えられる。また、

図表1 夏季ボーナスの増減予想
(全体、2016～23年)



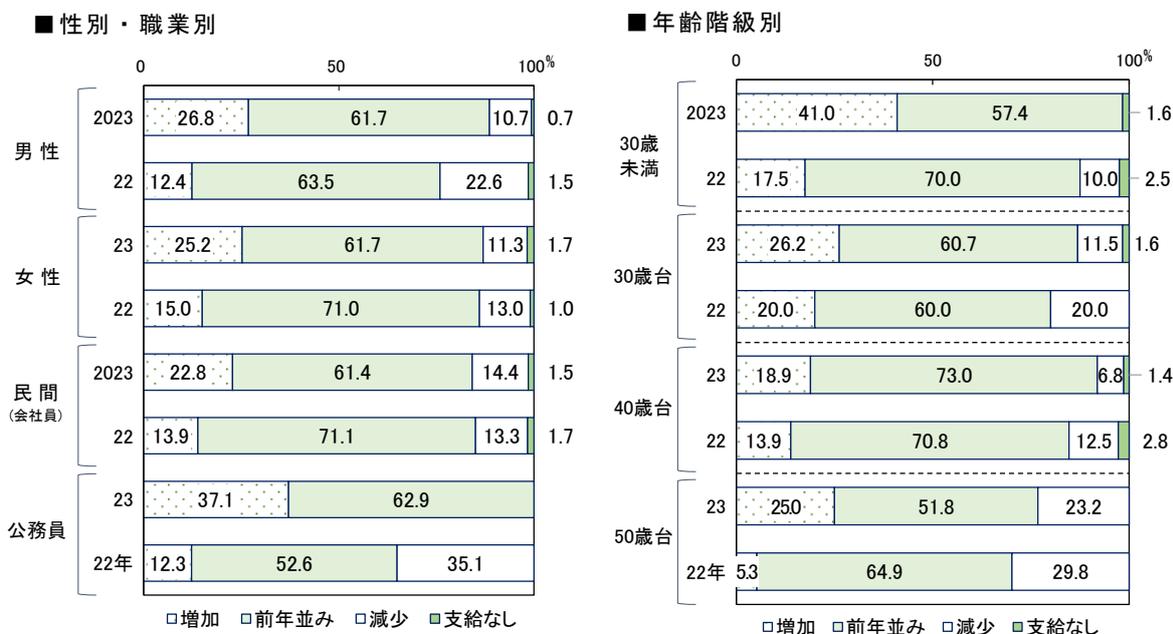
(注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

昨年度の本県の人事委員会勧告において県職員の支給率が引き上げとなったことも要因とみられる。

年齢階級別では、すべての年代で「増加」の割合が上昇した。30歳未満は「増加」が4割を超え、「増加」と「前年並み」が大半となり、30歳台と40歳台では「増加」のほか「前年並み」もやや上昇した。また、50歳台は「増加」が20p近い上昇となり、「前年並み」は低下した（図表2）。

今回のボーナス支給予想では、「増加」の回答が大幅に上昇し、「減少」は2年連続で前年を下回った。特に、「増加」が新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大前の19年を5.0p上回り、賃上げの動きなどを受けてボーナス支給予想には明るさが見られる結果となった。新型コロナによる外出への心理的な抑制が緩和されるなか、この夏のボーナスが個人消費拡大の足掛かりとなることが期待される。

図表2 夏季ボーナスの増減予想（2022、23年）



- (注) 1. 2年連続で支給がない回答者を除く構成比
 2. 「増加」は新卒者など前年の支給がなかった場合を含む
 3. 年齢階級別の60歳以上は回答者が少ないため省略する
 4. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

2. 使途

●「消費」が最多、外出に慎重な姿勢に変化

次に、ボーナス支給があったとした回答者（民間、公務員）から、その使途について尋ねた（複数回答）。

全体では「消費」と答えた人の割合が84.7%で最も多く、次いで「貯蓄・投資」が62.1%、「返済」が28.7%となり、消費に前向きな姿勢がみられた（図表3）。

「消費」の中身を見ると、「買い物」が42.9%と最も高く、次いで「生活費の補填」が37.5%、旅行などの「レジャー」が23.8%となった。

新型コロナの感染症法上の位置づけが5月8日から「5類感染症」へ移行したことから行動の抑制が緩和され、「買い物」や「レジャー」による消費の拡大が見込まれる一方、「生活費の補填」が「買い物」に次ぐ高い割合になるなど、物価の上昇が家計に影響を与えているといえよう。

図表3 夏季ボーナスの使途

単位：%

	全体	性別		独身・既婚別	
		男性	女性	独身	既婚
消費	84.7	83.1	86.7	84.4	84.8
買い物	42.9	43.9	41.6	40.0	44.4
生活費の補填	37.5	39.2	35.4	32.2	40.4
レジャー	23.8	21.6	26.5	26.7	22.2
教育費	13.8	11.5	16.8	3.3	19.3
交際費	9.6	11.5	7.1	13.3	7.6
その他	6.5	6.1	7.1	6.7	6.4
返済	28.7	34.5	21.2	22.2	32.2
住宅	12.6	16.9	7.1	2.2	18.1
クレジット	11.5	12.2	10.6	12.2	11.1
自動車	10.0	12.8	6.2	7.8	11.1
教育	1.5	1.4	1.8	0.0	2.3
その他	5.4	7.4	2.7	8.9	3.5
貯蓄・投資	62.1	59.5	65.5	65.6	60.2

- (注)1. 「支給がある」を選択した回答者に占める構成比
2. 今回調査から設問内容を変更したため前年比はない